

令和6年度

広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動 に関する主な施策の推進状況

令和7年9月

広島県

1 令和6年度の取組状況

- ◆ 第1期の「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動行動計画（平成28年度～令和2年度）」（平成27年10月策定）では、5つの行動目標の起点となる「知る」取組を集中的に実施した結果、「知る」に関わる指標が大きく改善した。
- ◆ しかしながら、平成30年7月豪雨災害において、多くの被害者が出たことを踏まえると、災害の発生に直面した場合に、適切な避難行動を実践していただくための取組が必ずしも十分ではなかったものと考えられる。
- ◆ このため、「県民の避難行動に関する調査・分析結果」などを踏まえ、県民の皆様に適切な避難行動を実践していただくことに重点を置き、令和3年1月に、第2期の「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動行動計画（令和3年度～令和7年度）」を策定した。
- ◆ この計画に基づき、平時から自宅周辺の災害リスクを確認した上で、避難のタイミングや避難先などをあらかじめ決めておく「マイ・タイムライン」の普及促進や、自主防災組織による避難の呼びかけ体制の構築などに取り組んでいる。
- ◆ 令和6年度は、引き続き、小学校等において、マイ・タイムラインを活用した防災教育を推進するとともに、中学校において、新たに防災 e ラーニング教材を展開した。また、マイ・タイムラインの更なる普及促進を図るため、新たに、県公式 LINE アカウント内に構築したマイ・タイムラインをより簡易に作成できるツールの運用を開始するとともに、地震・津波に係る通知などの機能を構築した。
- ◆ こうした取組を、関係機関とも連携しながら、「災害死ゼロ」の実現に向けて推進した。

《基本理念及び目指す姿》 ～第2期の行動計画から抜粋

基本理念

「災害死ゼロ」の実現

目指す姿 (5年後)

- すべての県民が、身の周りの災害リスクを正しく認識し、災害発生のおそれが生じた際の適切な行動について、正しい知識を習得するとともに、避難場所の情報を把握するなど、日頃から災害に備えており、いざという時には、リアルタイムに情報を入手し、自主防災組織による呼びかけなど、地域で助け合える体制のもと、躊躇することなく、命を守る行動をとることの定着が進んでいます。

目指す姿 (10年後)

- 県民が、災害リスクを正しく認識し、デジタル技術を活用した個別の最適な情報を受け取り、複数の避難先を確保し、分散避難を行うなど、自らが適切な避難行動をとることが、当たり前の状態となる避難意識が醸成されています。
- 県内の各自主防災組織において、防災知識を有する担い手の育成が進み、避難情報が発令された時点で避難すべき人に避難の呼びかけが行われ、早めの避難と安否が確認できる仕組みが構築されています。
- 行政が、平時からデジタル技術を活用して避難を具体的にイメージできる情報を発信し、災害時には個々の地域に応じた情報を迅速・的確に取得・共有・発信することによって、県民の避難支援や災害対応が効果的・効率的に行われています。

2 指標及び主な取組

(1) 全体指標

指 標	R 5 実績値	R 6 実績値	R 6 目標値
5つの行動目標(②)を全て実践している人の割合	30.5%	31.4%	44.0%
避難の準備行動(①かつ②)ができている人の割合	9.9%	15.7%	

【参考】「避難の準備行動ができている」の構成要素

①	【行動する】	マイ・タイムラインの作成
②	【知 る】	災害の種類に応じた、避難場所・避難経路の確認
	【察知する】	災害リスク情報を自ら入手するためのツールを確保
	【行動する】 【学 ぶ】	防災教室・訓練への参加
	【備 え る】	非常持出品を用意し、かつ3日分以上の食糧及び飲料水を備蓄

(2) 個別指標（行動目標別）

ア 身の周りの災害危険箇所などを「知る」

指 標	R 5 実績値 (R 5 目標値)	R 6 実績値 (R 6 目標値)
災害の種類に応じた避難場所・避難経路を確認している人の割合	62.9% (93.7%)	66.4% (100%)
水害・土砂災害リスクの認知度	70.5% (92.0%)	70.5% (97.0%)

(ア) 県民や自主防災組織等にとっていただきたい行動

- 災害の種類に応じた、災害の危険性、災害危険箇所の確認
- 災害の種類に応じた、避難場所、避難経路の確認

(イ) 県による主な取組

- 全県民を対象とした「一斉防災教室（5/20～6/30）」を実施し、災害危険箇所や避難場所、避難経路の確認を促進した。
- 時機を捉え、報道機関（テレビ・ラジオ等）と連携した広報を実施し、災害危険箇所や避難場所、避難経路の確認を促進した。
- 「ひろしまマイ・タイムライン」において、災害の危険性や災害の種類に応じた避難場所、避難経路の確認に関するステップを設け、「知る」取組を促進した。
- 「Yahoo!防災速報」アプリのマイ・タイムラインを作成できる機能（以下「防災タイムライン」という。）を活用し、自宅周辺の災害による想定危険度や災害の種類に応じた避難場所、避難経路の確認を促すためのプロモーションを実施し、「知る」取組の推進を図った。
- 全県民を対象とした広報紙「ひろしま県民だより」（7月1日号）により、自宅周辺・職場の災害リスクや非常持出品、備蓄品の確認、事前に避難の計画を立てる必要性等を啓発した。

- 県内中小企業に対する「BCP啓発セミナー・BCP策定推進フォーラム」や「BCP策定講座」、「BCP検証演習（机上・実動）」などを開催するとともに、企業・組合・協会・団体・支援機関等の依頼に基づき、出張型のセミナー・講座・演習を実施し、BCPの策定・BCMの定着を推進した。
- 土砂災害警戒区域等の更なる認知度向上のため、土砂災害警戒区域等を示した標識の公共施設等への追加設置に向け市町と調整を進めた。また、AR技術を活用した土砂災害リスクの可視化に取り組むとともに、呼びかけ避難、率先避難に加え、新たに土砂災害リスク情報認知のポスター作成や自主防災組織の代表者等を対象とした勉強会等の開催など、避難につながる取組を推進した。
- 自らが生活する地域の水害の危険性を実感できるよう、想定される浸水深等の情報を“まちなか“に掲示する「まるごとまちごとハザードマップ」の設置を進めるなど、常日頃から水害リスクを正しく認識できる取組を推進した。
- 山地災害危険地区情報システムにおいて、山地災害危険地区に関する情報発信に取り組んだ。
- ポータルサイト「広島県ため池マップ」において、防災重点ため池の位置と浸水想定区域図及び診断結果を公表し、情報発信の強化に取り組んだ。
- 各市町における避難所の設備環境（トイレ、駐車場、ペットの可否）等の情報発信項目を整理し、県防災Webやポータルサイト「はじめの一步」で提供した。
- 市町と連携して、避難所の混雑状況をリアルタイムで発信した。

イ 災害発生危険性をいち早く「察知する」

指 標	R 5実績値 (R 5目標値)	R 6実績値 (R 6目標値)
災害リスク情報を自ら入手するためのツール (※)を確保している人の割合	81.5% (60.0%)	83.2% (70.0%)

※ 防災情報メールや防災情報アプリ、SNSなど

(ア) 県民や自主防災組織等にとっていただきたい行動

- 防災情報メール、防災情報アプリの登録
- 気象情報、防災情報の入手手段の確保 など

(イ) 県による主な取組

- 「ひろしまマイ・タイムライン」において、防災に関する必要な情報を入手するためのステップを設けており、これにより「察知する」取組の促進を図った。
- 気象情報や防災タイムラインに基づいた避難情報等を取得できる「Yahoo! 防災速報」アプリの活用を促すためのプロモーションを実施した。
- 災害の危険性が高まった際のプッシュ通知機能を備えたLINE版マイ・タイムラインの運用を開始するとともに、地震・津波に係る通知などの機能を構築した。
- 防災気象情報や河川カメラ等の観測情報等を集約し、公表している県防災Webの視認性や画面構成を改善するため、令和7年度からの運用に向けて鳥取県と共同でシステムを構築した。
- 県防災X（旧ツイッター）や県公式Xにより、非常時には防災気象情報や市町が発令する避難情報などの発信を行うとともに、平時には災害に対する事前の注意喚起を行った。
- 県公式ホームページや県内在住の外国人向け多言語ポータルサイト「Live in Hiroshima」において、防災情報メールの登録促進や、大雨等に関する注意喚起などを行った。
- 令和4年6月から運用開始した「キキミルAR」や、「土砂災害危険度情報システム」の改修により、土砂災害リスクに係る情報提供の充実・強化を図った。

- 簡易型河川監視カメラの設置箇所を増やし、河川の防災情報の更なる充実・強化を図った。
- 防災チャットボットを活用し、県・市町職員や自主防災組織、消防団員、防災士、ライフライン事業者等の防災関係者からの災害情報を迅速に収集し、市町の避難情報発令の判断に役立てた。

ウ 自ら判断して適切に「行動する」

指 標	R 5 実績値 (R 5 目標値)	R 6 実績値 (R 6 目標値)
マイ・タイムラインを作成している人の割合	17.6% (44.0%)	21.4% (52.0%)
防災教室・訓練への参加者割合	60.6% (54.0%)	62.8% (57.0%)

(ア) 県民や自主防災組織等にとっていただきたい行動

- マイ・タイムラインの作成
- 災害の種類に応じた、早めの適切な避難行動
- 隣近所での声かけ、助け合い
- 防災訓練への参加 など

(イ) 県による主な取組

- 全県民を対象にマイ・タイムラインを教材とした「一斉防災教室（5/20～6/30）」を実施した。
- 「ひろしまマイ・タイムライン」の教材を小学校や自主防災組織等へ配布し、マイ・タイムラインの作成を促進した。
- マイ・タイムライン推進員により、「ひろしまマイ・タイムライン」を教材とした小学校等への出前講座を実施した。
- 中学校については、新たに、動画や画像を効果的に取り入れた防災 e ラーニング教材を展開した。
- マイ・タイムラインの更なる普及促進を図るため、簡易にマイ・タイムラインを作成できる LINE 版マイ・タイムラインの運用を開始するとともに、地震・津波に係る通知などの機能を構築した。
- 防災タイムラインの作成を促すためのプロモーションを実施した。
- 「ひろしまマイ・タイムライン」において、災害の状況に応じた適切な避難行動の検討や、地域への避難の声掛けに関するステップを設けて、「行動する」取組を促進した。

- 自主防災組織による呼びかけ体制構築・実践とマイ・タイムラインの作成を一体的に進めるため、「地域防災タイムライン」を活用した住民避難訓練等による実践的な取組を、市町等と連携して促進した。
- 全県民を対象として、地震・津波を想定し、地震発生時において身を守るための「一斉地震防災訓練（11/5）」を実施した。
- 「一斉地震防災訓練」において、県内の全小・中学校や自主防災組織等に地震・津波タイムラインを配布するとともに、小・中学生を対象としたオンライン講座を実施した。
- 「みんなで減災」推進大使をイベント等に派遣し、県民の防災教室や防災講座への参加を促した。
- 市町の個別避難計画策定を促進するため、アドバイザー派遣や各市町の防災・福祉担当者に対する推進連絡会議の開催による県内外の取組事例の紹介などの支援を実施した。

エ 防災教室や防災訓練などで「学ぶ」

指 標	R 5 実績値 (R 5 目標値)	R 6 実績値 (R 6 目標値)
防災教室・訓練への参加者割合（再掲）	60.6% (54.0%)	62.8% (57.0%)

(ア) 県民や自主防災組織等にとっていただきたい行動

- 防災教室や、防災訓練への参加

(イ) 県による主な取組

- 全県民を対象とした「一斉防災教室（5/20～6/30）」を実施し、災害危険箇所や避難場所、避難経路の確認を促進した。
- 「ひろしまマイ・タイムライン」の教材を小学校や自主防災組織等へ配布し、防災・減災教育において活用することにより、「学ぶ」取組を促進した。
- 学校現場の多様なニーズに応え、みんなで減災推進課、河川課及び砂防課が連携して防災出前講座を実施した。
- 防災出前講座において、地震・津波に関する講座の新設や、災害の危険性を可視化するための自然災害体験VR、児童自らが考え、学べる防災シミュレーションゲームなどのツールの活用により、講座の充実を図った。
- 中学校を対象に、新たに、動画や画像を効果的に取り入れた防災eラーニング教材を展開した。
- 地域の防災教室や防災訓練において自然災害体験VRを活用し、参加者へ災害への備えや避難の重要性を啓発した。
- 放送事業者等と連携し、避難所への避難に加え、安全な場所にある親族・知人宅やホテルなど様々な避難先へ避難することの普及啓発に取り組んだ。
- 自主防災組織による呼びかけ体制構築・実践とマイ・タイムラインの作成を一体的に進めるため、「地域防災タイムライン」を活用した住民避難訓練等による実践的な取組を、市町等と連携して促進した。

- 動物愛護センターにおいて、ペットとの同行避難を想定した避難訓練や、平時からの備えの啓発に係るイベント「人と動物のための防災フェスティバル」を開催した。
- 「地域の砂防情報アーカイブ」において、過去の土砂災害に関する貴重な写真等を記録・公開し、土砂災害による被災の事実を次世代に語り継ぎ、地域の防災意識の向上を図る取組を推進した。

オ 非常持出品を準備するなど災害に「備える」

指 標	R 5実績値 (R 5目標値)	R 6実績値 (R 6目標値)
非常持出品を用意し、かつ3日分以上の食糧及び飲料水を備蓄している人の割合	60.3% (63.8%)	63.4% (66.9%)
家具等の転倒防止を行っている人の割合	64.7% (62.7%)	65.7% (66.4%)
呼びかけ体制が構築できている自主防災組織の割合	60.4% (79.8%)	68.7% (100%)

(ア) 県民や自主防災組織等にとっていただきたい行動

- 非常持出品及び備蓄品の準備、家具の転倒防止等
- 家族間・住民同士の連絡体制の整備

(イ) 県による主な取組

- 協賛企業・団体の協力を得て、「みんなで減災」備えるフェア（6月・1月）を開催し、ホームセンターなどの生活に身近な場所において、非常持出品や家具固定具の特設コーナーを設置し、非常持出品として備えるべきものや、ローリングストック法といった備え方の工夫、家具固定の重要性などを周知した。
- 「ひろしまマイ・タイムライン」において、非常持出品の準備に関するステップを設けて、「備える」取組を促進した。
- 世帯構成に合わせた備蓄品の確認ができる防災タイムラインの活用を促すためのプロモーションを実施した。
- 報道機関と連携し、非常持出品や家具の転倒防止方法の紹介など、地震への備えについて注意喚起を行った。
- You Tube チャンネルに動画を掲載し、非常持出品の準備、食料品の備蓄を呼びかけた。
- 能登半島地震1年や南海トラフ地震臨時情報の発表など、地震への関心が特に高まるタイミングを捉えて、県防災X（旧ツイッター）による情報発信やチラシの配布により、地震への備えに係る啓発を行った。

- 災害時や災害のおそれが高まっている場合に地域全体での適切な避難行動や避難の呼びかけが確実に行われるよう、「地域防災タイムライン」を活用した住民避難訓練等による実践的な取組を、市町と連携して促進した。
- 市町と連携して、地域の災害リスクや避難の呼びかけの重要性を認識するためのセミナーや災害図上訓練などを実施し、自主防災組織による避難の呼びかけ体制の構築・実践の取組を推進した。
- 市町が行う地域の防災活動の中心となる防災リーダーを育成するための研修に対する財政支援を実施した。

3 広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動推進会議構成機関の主な取組

(1) 身の周りの災害危険箇所などを「知る」

〔自主防災組織・県消防協会・県女性防火クラブ連絡協議会〕

- 地域や行政と連携し、まち歩きや防災マップの作成等を通じて、地域の災害危険箇所や避難場所、避難経路などの確認を行った。

〔広島大学〕

- 学内電子掲示板やメールに、県防災Webやハザードマップ、県民総ぐるみ運動ポータルサイトのURLを記載することにより、災害危険箇所を知るための情報を周知した。

〔県商工会議所連合会、県商工会連合会、県農業協同組合中央会、不動産事業者等〕

- 会員事業者に対して会議や研修会等の機会を利用し、それぞれの手法で災害危険箇所、避難場所等の確認を働きかけた。

〔県医師会・県歯科医師会、県バス協会〕

- 医療機関や公共交通機関の車内等に啓発ポスター等を掲示し、災害危険箇所、避難場所等の確認を呼びかけた。

〔放送事業者〕

- テレビ・ラジオの番組等において、防災・減災、気象に関する情報や行政の防災に関する取組等の情報を提供した。

〔市町〕

- ホームページや広報誌のほか、出前講座や講演会、研修会などの機会を活用し、ハザードマップによる災害危険箇所等の確認や平素からの災害の備えについて周知した。

〔県教育委員会〕

- 各学校に対し、ハザードマップ等を活用し、災害危険箇所や避難場所・避難経路を確認するよう周知するとともに、避難訓練後には避難場所・避難経路等の見直しを実施するよう指導した。

〔県〕

- ※ 4～5ページに記載のとおり

（２）災害発生の危険性をいち早く「察知する」

〔自主防災組織・県消防協会〕

- アプリや防災情報メールなど、避難情報・防災情報の入手手段の確保について周知した。

〔広島大学〕

- 学内電子掲示板で、学生・職員に対し、県防災Webの周知や防災情報メールの登録を呼びかけた。

〔県PTA連合会〕

- PTA会員等に対し、子どもと保護者で様々なツールの活用を話題にして、防災に備える取組を進めていくよう周知した。

〔県商工会連合会〕

- 必要な時に必要な情報が早期に収集できるように、災害情報の入手先を取りまとめて連合会職員へ共有を図った。

〔通信事業者〕

- パンフレット配布、ホームページ掲載などにより、緊急速報メール・災害用伝言板等の周知を図った。
- 社内のポータルサイトにおいて防災関連アプリを紹介し、登録を促進した。

〔広島県バス協会〕

- バス路線沿線の危険性を察知できるよう、会員に対して、防災Webなどによる情報収集や防災情報メールの登録を呼びかけた。

〔県医師会〕

- 「Yahoo!防災速報」アプリについて県医師会速報で紹介し、登録を促進した。

〔放送事業者等〕

- 大雨や台風などで警報や避難情報が出た際に、ニュースや速報、L字放送、ホームページ等で情報提供を行った。
- 防災アプリを番組等で紹介し、登録を呼びかけた。

〔広島地方気象台〕

- 避難行動の判断材料となる防災気象情報の意味やとるべき行動、情報の入手手段について周知した。

〔中国地方整備局〕

- ウェブサイト上において、洪水やダム放流等の河川の防災情報や河川の水位情報の提供を実施するとともに、SNSによる情報発信を強化した。
- 切迫感やリアリティのある河川状況を伝えるため、簡易型河川監視用カメラの設置やYou Tubeを活用した河川監視カメラの映像配信を行った。

〔市町〕

- 防災行政無線や防災情報メール、ホームページ、SNS、テレビ、緊急速報メール等、様々な媒体を通じて避難情報を伝達した。
- 防災教室や出前講座、防災訓練、広報誌、広報番組、ホームページ等を通じて、防災情報メールや防災アプリの登録を促進した。
- 防災気象情報や災害の危険性を察知する手段等について、出前講座や広報誌等により周知した。
- 避難情報をより確実に伝達するため、戸別受信機の無償貸与を行うとともに、難聴世帯に対して戸別アンテナの設置を行った。

〔県〕

- ※ 6～7ページに記載のとおり

（３）自ら判断して適切に「行動する」

〔自主防災組織〕

- 自主防災組織等による、防災研修会、訓練や研修会などの実施を促した。

〔県商工会連合会〕

- 業務用SNSにより全商工会職員を対象とした安否確認訓練を実施した。

〔県バス協会〕

- 県が開催する「一斉地震防災訓練（11/5）」へ参加した。

〔放送事業者〕

- ニュースや速報、L字放送を使って気象・避難情報を放送し、早めの行動を呼びかけた。
- 番組内で、マイ・タイムラインの作成などを通じて、防災・減災の啓蒙を行った。

〔広島地方気象台〕

- 住民への情報提供が的確に行われるよう、気象台と報道機関の密接な情報交換を実施し、連携強化を図った。

〔市町〕

- 自主防災組織等による、防災研修会、訓練や研修会などの実施を促した。
- 防災訓練の実施に係る補助金を交付する制度により、自主防災組織が効果的な訓練を実施できるよう支援した。
- 地域の危険性を自ら確認することができるよう、地域における防災マップ作成の支援を行った。
- 適切な避難行動等を促進するため、イベントや研修会において防災アプリの使い方や機能を紹介した。

〔県教育委員会〕

- 学校に対し、「一斉地震防災訓練（11/5）」への参加に係る通知を発出して、防災教育の充実を働きかけた。

〔県〕

- ※ 8～9 ページに記載のとおり

（４）防災教室や防災訓練などで「学ぶ」

〔自主防災組織〕

- 自主防災組織等による防災研修会や勉強会等の実施を促した。

〔広島大学〕

- 学内電子掲示板に非常用物品の取扱方法や地震対策、防災情報等を掲載するとともに、学生・職員に対して周知を行った。

〔県ＰＴＡ連合会〕

- 広報誌などを活用して、防災に関する情報を会員に提供した。

〔通信事業者〕

- 家庭での備えのチェックシートや備蓄品購買サイトを周知し、社員の防災対策を促進した。
- 全社員を対象とした安否確認訓練や災害対策に関するウェブ研修等を実施した。

〔放送事業者等〕

- 大雨・大雪の時期を捉え、ニュース内の企画・特集コーナーで視聴者へ防災・減災情報の啓発を行った。
- 最新の防災グッズの紹介や、災害が起きるメカニズムなどを、専門家を交えて視聴者へ伝えた。

〔広島地方気象台〕

- 企業・団体、防災関係機関が開催する研修や訓練において、防災気象情報に関する研修を実施した。

〔中国地方整備局〕

- 防災イベントにおける浸水体験や土石流模型実験装置の展示を通じて、災害について学んでいただけるよう取り組んだ。
- 流域の小学校などにおいて、マイ・タイムライン出前講座を実施し、ハザードマップにより、自分自身の災害の危険性を学んでもらった。

〔市町〕

- 防災知識の習得や災害危険箇所の理解促進等のため、自主防災組織、学校等を対象とした防災講演会や防災研修、防災教室等を開催した。

〔県教育委員会〕

- 公立学校の初任者研修において、「ひろしまマイ・タイムライン」を活用した防災教育を推進するための研修を実施した。
- 公民館職員に対して、防災講座用のパンフレットや映像、パネル等の活用など、防災等をテーマとした学習講座の企画に活用できる情報を、ホットライン教育ひろしまで紹介した。

〔県〕

- ※ 10～11 ページに記載のとおり

（５）非常持出品を準備するなど災害に「備える」

〔自主防災組織〕

- 避難場所までの避難が困難な場合などに備えて、マンションや民間施設と協定を結ぶなど、地域で一時緊急退避施設（商業施設、駐車場、マンション、社宅等）の確保を進めた。
- 防災訓練や研修の際に、非常持出品の準備や家庭内備蓄の必要性について、見本を活用して周知した。

〔県社会福祉協議会〕

- 市町災害ボランティアセンター等へ、迅速にボランティア活動用の資機材供給を行うため、資機材調整・管理など災害時の円滑な被災者支援の環境整備を進めた。

〔通信事業者〕

- 災害発生時の通信環境を維持するために設備の充実に努め、被災地支援機器の点検、動作確認を実施した。
- 防災関係機関や民間事業者と訓練を実施した。

〔放送事業者等〕

- 梅雨時期や過去の災害発生日に合わせて、ニュースや番組等を通じて災害への備えの周知や注意喚起を行った。

〔広島地方気象台〕

- 梅雨の大雨や台風接近時に、JETT（気象庁防災対応支援チーム）を派遣し、防災気象情報等の解説を行い、県の防災活動を支援した。
- 地域の実情に応じたきめの細かい気象解説ができるように、自治体や報道機関との協力関係を構築した。

〔市町〕

- 地域の防災リーダーを育成する講座等を開催した。
- 出前講座や広報誌等により、非常持出品や備蓄品、家具転倒防止などの備えを周知した。

〔県〕

- ※ 12～13 ページに記載のとおり

4 推進会議の運営

広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動条例に基づき設置された、広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動推進会議を開催（令和6年5月）し、それぞれの主体による令和5年度の実施や令和6年度の実施について、情報共有した。

また、令和6年11月と令和7年3月に幹事会を開催し、令和6年度の実施状況等について情報共有した。

《構成団体》

区 分		団体・機関等
県民・防災関係団体		広島市自主防災会連合会
		公益財団法人広島県消防協会
		広島県女性防火クラブ連絡協議会
		社会福祉法人広島県社会福祉協議会
学校		広島大学
		広島県私立中学高等学校協会
		広島県PTA連合会
事業者・経済団体		広島県商工会議所連合会
		広島県商工会連合会
		広島県農業協同組合中央会
		公益社団法人広島県宅地建物取引業協会
		公益社団法人全日本不動産協会広島県本部
		株式会社NTTドコモ中国支社
		KDDI株式会社中国四国総支社
		ソフトバンク株式会社
		公益社団法人広島県バス協会
		一般社団法人広島県医師会
		一般社団法人広島県歯科医師会
報道		日本放送協会広島放送局
		株式会社中国放送
		株式会社テレビ新広島
		広島テレビ放送株式会社
		株式会社広島ホームテレビ
		広島エフエム放送株式会社
		株式会社中国新聞社
行政	国	広島地方気象台
		中国地方整備局
	市町	広島県市長会
		広島県町村会
	県	広島県
		広島県教育委員会

5 県民意識調査

令和6年度の取組の成果や課題を把握するため、令和7年1月に「県民意識調査」を実施した。

- ・対 象 者：県内在住の満18歳以上の男女5,000人
- ・調 査 期 間：令和7年1月15日(水)～2月7日(金)
- ・有効回答数：2,397件（回答率：47.9%）

（1）全体指標

行動計画に掲げる成果指標項目	調査結果		R6 (目標)	R7 (目標)
	R6 (2月)	R7 (2月)		
5つの行動目標（②）を全て実践している人の割合	30.5%	31.4%	44.0%	50.0%
避難の準備行動（①かつ②）ができている人の割合	9.9%	15.7%		

【参考】「避難の準備行動ができている」の構成要素

①	【行動する】	マイ・タイムラインの作成
②	【知 る】	災害の種類に応じた、避難場所・避難経路の確認
	【察知する】	災害リスク情報を自ら入手するためのツールを確保
	【行動する】 【学 ぶ】	防災教室・訓練への参加
	【備 え る】	非常持出品を用意し、かつ3日以上以上の食糧及び飲料水を備蓄

（2）個別指標（行動目標別）

行動目標	行動計画に掲げる成果指標項目	調査結果		R6 (目標)	R7 (目標)
		R6 (2月)	R7 (2月)		
知る	災害の種類に応じた避難場所・避難経路を確認した人の割合	62.9%	66.4%	100%	100%
	水害・土砂災害リスクの認知度	70.5%	70.5%	97.0%	100%
察知	災害リスク情報を自ら入手するためのツールを確保している人の割合	81.5%	83.2%	70.0%	80.0%
行動	マイ・タイムラインを作成している人の割合	17.6%	21.4%	52.0%	60.0%

行動する・ 学ぶ	防災教室・防災訓練へ参加した人の割合	60.6%	62.8%	57.0%	60.0%
備える	非常持出品を用意し、かつ3日分以上の食糧及び飲料水を備蓄している人の割合	60.3%	63.4%	66.9%	70.0%
	家具等の転倒防止を行っている人の割合	64.7%	65.7%	66.4%	70.0%

〔参考〕 広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動行動計画（第２期）について

第１期（平成２８年度～令和２年度）の行動計画の取組の成果と課題、社会情勢の変化等を踏まえ、令和３年１月に第２期（令和３年度～７年度）の行動計画を策定した。

〔基本理念〕

「災害死ゼロ」の実現

〔施策体系〕

取組の柱		主な取組	新たな視点 (重点ポイント)
知る	地域において想定される災害の危険性及び災害の種類に応じた適切な行動をとるために必要な情報を「知る」	○居住地域や自分・家族のリスクの正確な把握を促進 ➤個人ごとへのリスク情報等の通知	豪雨災害に関する正しい知識の習得
		○避難所の情報発信 ➤避難・滞在をイメージできる情報発信及び県民の理解促進	避難の実行可能性を高めるための避難所の再考
察知する	災害発生の危険性を「察知する」	○リアルタイムな情報収集・発信 ➤ＡＩ防災チャットボットの活用等	リアルタイムな情報収集・発信
		○避難行動を促進するメッセージの活用 ➤メッセージ「あなたの避難がみんなの命を救う」等の積極的発信 ➤市町・メディア等に活用を呼びかけ	「他者の力」の利用
行動する	自ら判断し、災害の種類に応じて適切に「行動する」	○避難準備行動の促進 ➤マイ・タイムラインの作成による避難の準備行動促進	豪雨災害に関する正しい知識の習得
学ぶ	災害及び防災について「学ぶ」	○防災教育の再構築 ➤ＶＲ教材による災害疑似体験の実施	豪雨災害に関する正しい知識の習得
		➤複合災害（豪雨災害＋新型コロナウイルス感染症 等）に係る普及啓発	複合災害に関する正しい知識の習得
備える	非常持出品等の準備及び地域における人のつながりを強めることにより災害に「備える」	○避難所の複数確保 ➤指定緊急避難場所にこだわらない避難先の複数確保を促進	避難の実行可能性を高めるための避難所の再考
		○避難所の環境改善 ➤避難阻害要因となる避難所の環境改善	
		○呼びかけ体制構築 ➤自主防災組織による呼びかけ体制構築 ○災害弱者の避難促進 ➤避難行動要支援者等への避難支援	「他者の力」の利用
		○地震に備えた防災行動の促進 ➤報道機関等との連携による普及啓発	地震に備えた防災行動の促進